

議会の動きをみなさまにお伝えします

加西市議会だより



長寿を祝って
敬老月間ふるさと芸能大会

平成30年度決算を認定しました (P4~5)

- 臨時会 (P2)
- 質疑 (P6~7)
- 委員会審議 (P8)
- 一般質問 (P13~15)

11
2019
NO. 161

提出された議案

○議案第 43 号 加西市民会館コミュニティセンター耐震改修工事請負契約の締結について

令和元年 8 月 2 日に制限付一般競争入札に付した加西市民会館コミュニティセンター耐震改修工事について、その予定価格が 1 億 5,000 万円以上となったので、議会の議決を求めるもの。

- ・請負金額 3 億 8,500 万円
- ・請負業者 西岡建設株式会社
- ・工期 着手 議会の議決があった日 完成 令和 2 年 10 月 16 日
- ・工事内容 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降設備工事、屋外付帯工事

質 疑

問 財源内訳は。

答 補助対象事業費は 3 億 4,292 万 2,000 円です。国庫補助はそのうち 75% の 2 億 5,719 万 1,000 円で、防衛省の補助事業を活用します。残り 1 億 2,780 万 9,000 円は市費負担で、そのうち 1 億 2,497 万円は、後年 70% の交付税措置がある緊急防災・減災事業債を借り入れます。国庫補助金は、今年度が 6,109 万 4,000 円、来年は 1 億 9,609 万 7,000 円となります。

問 工事内容は。

答 新耐震基準の震度 6 以上の耐震補強工事を行います。枠付き鉄骨ブレース 6 構面、耐震壁増設 3 構面、耐震壁増打 1 構面、屋根鉄骨ブレース補強一式等を行います。エアコンは部屋ごとの空調になります。



問 1 社入札となったが、競争性の確保はされたのか。

答 市内の建築工事業業者で単独事業者 9 社、JV の構成員 17 社、県内登録業者で JV を組んでもらえる事業者 130 社が参加していただける状況をつくりましたが、1 社応札でした。

問 防衛省の単価更正による入札時期のずれとは。

答 今回の補助申請にあたり、平成 31 年 4 月以降の最新単価による設計書の添付を指示され、刊行物に掲載されていない施工単価は、再度業者に見積書を求めて決めるため、約 2 ヶ月を要しました。



問 団体事務所としての利用状況及び工事後の利用予定は。

答 現在、事務所として活用されている団体が多数ありますが、そのうち 3 団体が無償で利用されています。建築当時に一定の財政的負担をしていただいた代替措置として、賃料を無償としている場合もあり、工事後も継続する予定で進めています。しかし、可能な範囲で一般利用者への供用についても、今後は協議検討していきたいと考えています。

※ 採決の結果、全会一致で可決しました。

第 278 回定例会（令和元年 9 月議会）9 月 2 日～9 月 26 日

提出された主な議案

議案第 44 号 加西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について

消防団あり方検討委員会の中間報告を踏まえ、消防団員の処遇改善等を図るとともに、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が公布されたことにより、改正を行うもの。

議案第 50 号 加西市生活排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

南網引地区農業集落排水処理施設を廃止し、南網引町全域を公共下水道の処理区域とするため、改正を行うもの。

議案第 51 号 加西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が公布され、幼児教育、保育の無償化等に関連する法令が改正されたことにより、改正を行うもの。

議案第 53 号 財産の処分について

加西インター産業団地 1-2 工区に分譲を行おうとするもの。
(売却予定面積 69,421㎡、売却予定価格 20 億 9,998 万 5,250 円、契約の相手方 リスパック株式会社)

議案第 54 号 加西市立南部学校給食センター改築工事請負契約の締結について

令和元年 8 月 2 日に制限付一般競争入札に付した加西市立南部学校給食センター改築工事について、請負契約を締結しようとするもの。
(請負金額 8 億 6,900 万円、完成 令和 2 年 11 月 30 日、契約の相手方 西岡・後藤特定建設工事共同企業体)

議案第 55 号（仮称）泉こども園造成工事変更請負契約の締結について

（仮称）泉こども園造成工事について工期の延長を行うため、請負契約の変更をしようとするもの。
(工事完了期限：当初 平成 31 年 10 月 31 日 変更後 令和 2 年 3 月 31 日)

議案第 56 号 令和元年度加西市一般会計補正予算（第 3 号）について

【歳入】

- ・子ども・子育て支援臨時交付金 1 億 2,981 万円
幼児教育・保育の無償化の財源措置による増
- ・民生費負担金 △ 3,100 万円
幼児教育・保育の無償化による保護者負担金の減
- ・雑入 △ 1 億 6,956 万円
プレミアム付商品券事業の包括委託による売上金（△ 1 億 7,000 万円）の減等

【歳出】

- ・企画費 3,962 万 8,000 円
通学定期券購入補助金（1,507 万 2,000 円）、北条鉄道運営費補助金（1,252 万 4,000 円）及び北条鉄道設備等整備費補助金（1,718 万 2,000 円）の増等
- ・商工振興費 △ 1 億 6,825 万円
プレミアム付商品券事業の包括委託による回収業務補助金（△ 2 億 1,250 万円）の減等
- ・非常備消防費 3,109 万 3,000 円
消防団活動手当・活動服購入費の増

※ 議案に対する質疑は 6、7 ページに掲載しています。

平成30年度決算を認定

9月定例会では、平成30年度決算案件（一般会計、特別会計、企業会計）9件が提案されました。一般会計は、予算決算常任委員会（全体会・総務分科会・建設経済厚生分科会）、特別会計と企業会計は建設経済厚生常任委員会において、3日間にわたり慎重審議を行い、原案のとおり認定しました。

一般会計の決算額は、歳入190億9,629万3,037円、歳出187億770万5,670円、翌年度への繰り越し6,036万4,000円を差し引いた実質収支額は3億2,822万3,367円の黒字となっています。

予算決算常任委員会 (総務分科会・建設経済厚生分科会)

一般会計の平成30年度決算認定と令和元年度補正予算案は予算決算常任委員会に付託した後、全体会で、総務、建設経済厚生各分科会へ所管する事項を分担し審議を行いました。主な審議内容は以下のとおりです（○印は要望、意見）。（補正予算案の審議は8ページに掲載）

一般会計

市税

問 滞納者に対して、差押することより啓発に取り組みほうが大事ではないか。

答 啓発も大事と考えますが、実際に財産がある方については、差押も滞納解消に向けての方法であり、両方のバランスをとりながら進めていきたいと考えます。

- 滞納者の生活実態等を調査し、困窮度の高い者についての対応を、検討していただきたい。
- 差押をして換価をする場合、換価の猶予等の制度もあるので、生活や暮らしに配慮した対応をお願いしたい。

若者応援

- 都市と地域の若者交流拠点づくり事業について、若い人たちが継続して活動でき輝けるような場はとて大切なので、引き続き協力していただきたい。

福祉

- 社会福祉協議会の事業運営または組織の継続性という観点から、事業の精査、見直しの検討が必要と考える。

ふるさと納税

問 ふるさと納税をふやしていく方策は。

答 地方創生推進交付金による3か年の事業を実施しており、地場産品の開発、PR、今年度はサイトやカタログに掲載する写真の撮影を実施しました。また、返礼品を提供する事業者が、さらに積極的な取り組みができるように、キャッチコピーのつけ方の勉強会等、事業者の発掘も含め、交付金を活用して返礼品の新たな支援を検討していきたいと考えます。

- 良質な空き家、自然、農地、鶉野飛行場跡地等、加西の財産を活用し、加西市に来てもらえるような返礼品を増やしていくよう、取り組んでいただきたい。

空き家対策

- 空き家がふえて管理ができなくなる前に、空き家対策専門家協議会を通し、空き家の活用を図ることができる流れをつくっていただきたい。

都市整備

- 市道、県道問わず、通行に支障を来すような草が伸びている状況が見受けられる。草刈り等について、地域へ協力をお願いするなど、安全に通行できるようにしていただきたい。

教育

問 不登校の状況について。

答 初期対応として、できるだけ学校に戻れるように、原因や障壁を取り除いていこうと取り組んでいます。昨今の傾向として、ゲーム障害が問題となっています。また、中1ギャップの解消の取り組みや、スクールソーシャルワーカーの活用、福祉との横断的な連携も図りながら、不登校になりかけのところを、できるだけ深みにはまらないように支援していきたいと考えています。

- 不登校問題について、現場の先生、スクールソーシャルワーカー、福祉等、横断的に取り組んでいただければお願いしたい。

- 月1回の定例教育委員会は非常に重要な討論の機会であるので、議題が少ない月については協議する議題を設けるなど、機会が無駄にならないよう検討していただきたい。

職場環境

- 若い職員の思いがしっかりと発揮できるような職場環境づくりに努めていただきたい。

予算決算常任委員会 (全体会)

各分科会で決算案件に対する質疑が行われた後、全体会を開催し、分科会長報告、報告に対する質疑、討論を経て採決を行いました。全体会での討論の一部を紹介します。

討論【不認定】

・平成30年5月、こども園の用地について、教育委員会が農業委員会へ農地転用等の申請をされたが、この用地は30年の3月議会で財産取得の議案が提出され、29年度末に加西市が取得したものである。本来は、農地転用手続き後に名義変更すべきであり、農地転用ができていない状況で用地取得を行ったことが判明し、極めて問題である。基本的な手続を無視して事業を進めていくという姿勢に大きな疑問を感じる。また、就学前施設の統廃合問題については、一部地域で施設を残して欲しいという声があったが、それを無視して一方的にことを進める行政のあり方に、大きな疑問を感じざるを得ない。

・泉こども園の件は非常に強引に進められた感がある。安全性を考えると、あの場所がふさわしかったのか疑問である。また、当時、修正案を提出した立場として、北条鉄道交差施設整備について、議会で費用対効果の議論があり、さらに取締役会、株主総会でも議論があったにもかかわらず、費用対効果が示されないままであった。播磨国風土記事業については、チケット販売収入等の自主財源をきちんと確保していくべきと申し上げたが、いまだに1,000万円を超える委託料が支払われ、運営されていることに疑問を持たざるを得ない。改善していくべきであり、いつまでも多額の費用をかけて続けるべきではない。

建設経済厚生常任委員会

特別会計と企業会計の決算案件は、建設経済厚生常任委員会において審議を行いました。主な審議内容は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計

問 子育て支援の観点から、加西市独自で均等割軽減を実施するのか。また実施した場合の財源は。

答 現在、状況調査を行い、県の意見も聞きながら実施に向けて検討しています。しかし、保険税が統一化に向かう中、独自の減免基準を設定しても、時限的措置となる可能性もあります。国の制度見直しがない限り根本的な解決にはなりません。財源については、いろいろな方向から考え、最適な方法で確保したいと考えています。

公園墓地整備事業特別会計

問 最近、共同埋葬方式の合葬式墓地をつくる自治体があるが、そのニーズについての考えは。

答 将来的に、少子化や核家族化を背景に、承継や使用者不明、無縁墓地の増加が懸念されます。一方、墓じまい等がふえています。寺での引き受け等がありますので、民業圧迫に配慮しながら、市民の利便性のために、納骨堂の再編整備が将来的に必要なようになってくるのではないかと考えています。

水道事業会計

問 病院に対して5億7,000万円の一時貸付を行っているが、今後の見通しは。

答 鴨谷配水池関係の工事が残っており、今よりも現金が減る可能性が高くなりますので、今後は減額することも検討しています。

下水道事業会計

問 水洗化率は91.7%だが、水洗化推進のための取り組みは。

答 平成27年度から水洗化補助金を交付しています。補助額は一般家庭は10万円、65歳以上の家庭や障害者、母子家庭等の方は20万円です。平成30年度は43件で600万円、直近4年間で229件、3,170万円の補助実績です。この補助金を活用していただき、水洗化に前向きに取り組んでいただければと考えています。

病院事業会計

問 薬剤の仕入れ、委託の交渉等の現状と見込みについて。

答 薬剤については、今後ベンチマークシステムを導入し、交渉を行います。その他、人材派遣や委託業務についても抜本的に仕様から見直し、費用をしっかりと抑えていきたいと考えます。

(ベンチマークシステム)

医療材料等について、他の医療機関の購入価格を照会、比較することができるシステム。

問 他の医療機関との連携について。

答 他の病院と連携を図り、地域包括ケア病棟に患者を回してもらうことにより経営の根幹をしっかりとさせる等、今後検討していきたいと考えています。

9月定例会 質 疑

9月定例会で提案された議案に対し、5名の議員が質疑を行い、不明確な点を問い、説明を求めました。主なものを紹介します。

議案第44号 加西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について

問 団員の定数削減について。

答 消防団あり方検討委員会で、団員の処遇改善と定数の適正化が議論され、一年間の活動実績により1,418人から1,173人にすることが望ましいと提言を受けました。分団及び部の構成など基本的な組織体制は現行通りです。

問 報酬の変更について。

答 消防団あり方検討委員会の中間報告で提言され、年額報酬を班長は8,600円から1万3,000円、その他団員は7,200円から1万1,000円にそれぞれ増額するものです。

問 団員手当の創設について。

答 災害等に出動した場合は1回2,000円、訓練出動は1回1,000円、広報活動は1回500円として出動回数に応じて支給したいと考えています。今年度10月以降の活動分から対応します。



議案第51号 加西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について

問 幼児教育、保育の無償化と給食費の補助について。

答 消費税増税の財源を利用した無償化で、認可外の保育施設等にも適用されます。市独自の4、5歳児の保育料無償化に係る負担は1億9,000万円程度ですが、無償化の財源として1億3,000万円が交付されますので、軽減される財源を活用して、給食費の無償化を実施します。全国に先立ち給食費を含めた保護者負担軽減を推し進め、「安心して子育てできるまち加西市」を目指します。

議案第53号 財産の処分について

問 分譲予定価格の設定について。

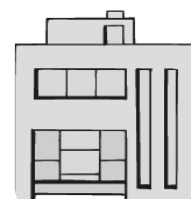
答 企業が進出可能で、さらに分譲収入により産業団地の整備費用が回収でき、一定の利益を生む価格として、平米単価3万250円を設定しました。近隣の産業団地の平均単価である坪10万円を参考にしています。1-2工区の売却予定価格は約21億円、整備費用は20億円を見込んでいます。

問 特別会計における造成事業等の負担財源の流れは。

答 特別会計の起債の限度額は16億円です。今年度の用地買収と工事発注にかかる費用は、一部起債措置をとり借り入れを予定しています。来年度の売却収入で起債は完済する予定です。起債には限度額があり、工区ごとに工事を完了させて起債を償還して、また新たな工区に着手する手順で進めます。

問 進出企業の事業開始予定と地元雇用について。

答 事業者からは、操業予定時期について、現時点で詳細な発表はなく、着工時期も今のところ不明です。新工場の構想中で、雇用人数等も不明ですが、多くを地元雇用し、操業開始時期に合わせて就職の募集活動を開始すると聞いています。



問 他の工区の状況について。

答 1-1工区は、5月に決定した優先交渉事業者と現在交渉中です。4工区では、公募締め切り後に全体を活用したい企業があり、条件を提示して検討いただいています。2工区は企業誘致に鋭意取り組んでいます。1-1工区の用地は、今年度末には買収を完了したいと考えています。

議案第54号 加西市立南部学校給食センター改築工事請負契約の締結について

問 1社だけの応札結果について。

答 建築工事の入札状況は土木工事に比べて少ない傾向です。近隣市での大型工事案件の不調情報もあり、市内外の業者への入札参加、JVの構成参加等を呼びかけましたが、1社となりました。全国的な工事等の需要の増大に伴い、資材や人手不足等が要因と認識しています。

問 今後の対応策は。

答 競争性の確保を行いながら、事業者が入札参加しやすい環境づくりの検討を進めます。



問 建築概要と配膳能力について。

答 南部公民館の西側に鉄筋2階建て、延べ床面積1,462㎡の新築工事で、現給食センターの解体撤去工事を含んでいます。調理能力は、最大2,000食を計画しています。

問 給食開始時期と配膳対象学校について。

答 来年4月の目標が、建築資材の調達時期の関係から、来年2学期からを予定しています。配膳校は当初計画を若干見直して、北条東小、下里小、九会小、富合小、日吉小、宇仁小、善防中、加西中、泉中を予定しています。稼働直近での児童生徒数により合理的な配送になるように最終決定したいと考えています。

問 調理員等の職員の人数及び勤務体制について。

答 現在、南部に10名、北部に16名、単独調理校3校に12名の調理員が在職しています。今後は、調理食数により振り分けます。勤務体制は、職員1名、再任用職員3名、嘱託職員11名、臨時職員23名です。

議案第56号 令和元年度加西市一般会計補正予算(第3号)について

問 基金繰入金について、補正されないということでのよいのか。

答 固定資産税が見込み額を大幅に上回っており、今後の収納状況等を確認しながら、来年3月に補正を予定しています。

問 通学定期券購入補助金の増額理由は。

答 大学入学時等の人口流出を抑制する意図から、市内から通学してもらうための制度として実施しています。163名の申請があり、補正するものです。保護者の負担軽減を図り、人口の流出を防ぐ目的で、当面の事業継続を考えています。



議案第59号 平成30年度加西市一般会計の決算認定について

問 病院事業会計補助金について。

答 一定収入状況も改善する中、通常の9億円の繰り出しで前年度並みの決算を見込んできました。今後も病院に改革を進めてもらい、財政部局としても、ともに改善を図ります。

議案第65号 平成30年度加西市水道事業会計の剰余金の処分及び決算認定について

問 水道料金を消費税課税から除外できないか。

答 条例の規定のとおり、基本料金に従量料金を加えて消費税を加算して徴収します。市民生活に不可欠な水道ですが、国の判断では消費税10%課税です。

問 受水における市川町との関係は。水道料金の値下げは。

答 今後の受水について市川町と協議中で、双方が納得できるような丁寧な交渉を進めています。今後の水道料金の値下げについては、県水の値下げの状況、また市川町との交渉状況、そして新産業団地への企業誘致に伴う水事情の動向等を勘案して検討します。また、県水の値下げに係る財源のひとつである給水収益のうち、加西市分は全体の5%程度ですので、加西市の県水切り替えにより、県水の値下げが左右される状況ではないと考えています。



問 長期・短期貸し付けについて。

答 利益剰余金や内部留保資金で貸し付けています。水道事業の運用可能資金を見極めてオール加西で対応したいと考えます。現状の貸し付けを大幅に上回ることはできません。

議案第67号 平成30年度加西市病院事業会計の決算認定について

問 病院の経営改善は進んでいるのか。一時借入等の見直しは。

答 経営改善は進んでおり、収益についても若干の改善は見られます。診療報酬の入金が3ヵ月後になるため、年度末は水道事業会計より一時借入して運営しています。

問 医師の確保について。

答 平成17年から、特に小児科、産婦人科あるいは精神科といった政策医療分野では、国による病院の集約化が進められています。そのような環境にあって、医師の派遣に関しては厳しい状況ですが、神戸大学を含めた複数のルートに働きかけて支援をお願いしています。



常任委員会審議

総務

建設経済厚生

予算決算

上程された議案は、それぞれ所管の総務常任委員会、建設経済厚生常任委員会及び予算決算常任委員会に付託し、審議を行いました。

消防団

議案第 44 号 加西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について

問 定数削減と活性化について。

答 消防団は地域防災の要であり、団員の処遇改善にまず取り組み、手当の創設とともに、人員確保を解決する仕組みとして、定数についても適正化を図り、活性化につなげたいと考えています。

問 女性消防団や機能別消防団の検討は進んでいるのか。

答 消防団あり方検討委員会に女性の委員も加わっていただき、女性の活躍の場ということで議論を進めるとともに、機能別消防団の組織化も今後検討していく予定です。

産業団地

議案第 48 号 加西市開発調整条例の一部を改正する条例の制定について

問 造成については、民間の開発事業者による開発もあるとのことだが、地元に対しての調整、協議はどうか。

答 1-2 工区については市が造成します。以降、基本的には市が造成しますが、立地企業の意向によっては、民間事業者が開発することも地元の説明しています。

保育

議案第 51 号 加西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について

問 幼稚園型の一時預かり保育と無償化について。

答 無償化の対象は、一時預かりのみの利用です。園を利用中の方が一時預かりを利用される場合は、無償化の対象外です。ただし、勤務時間によっては 1 号認定から 2 号認定に変更し、預かり時間を延長できる場合もありますので、保護者に周知を図ります。

問 低年齢児の保育体制の確保について。

答 保育需要が高まる中、新しいこども園の整備については、ゼロ歳児、1 歳児の部屋を大きくとり、職員の確保も進めます。また、既存の園に預かり専任職員を配置し、一時預かりのサービスの充実を図ります。

こども園

議案第 55 号 (仮称) 泉こども園造成工事変更請負契約の締結について

問 工期の延長により、開園への影響はあるのか。

答 工期の延長自体による、開園に対する影響はありません。

補正予算

議案第 56 号 令和元年度加西市一般会計補正予算 (第 3 号) について

問 加西市大学生等遠距離通学定期券購入補助制度の今後の見直しと大幅な増額補正について。

答 今後、アンケートや効果等の検証により、必要に応じて検討したいと考えます。購入補助金 1,507 万 2,000 円の増額は、他市の事例を参考に 10 名程度と見込んでいたところ、163 名の申請があったためです。

問 非常備消防費 3,109 万 3,000 円の増額内容について。

答 消耗品費 2,735 万 5,000 円は、難燃性活動服を消防団員へ貸与するための購入費で、変更後の定数で積算しています。消防団活動手当 373 万 8,000 円は、新たに活動手当を支給するにあたり、消防団と協議の上での積算であり、10 月以降の活動に十分対応できる額であると考えています。

問 介護人材確保事業の内容について。

答 介護人材育成については、インターンシップが重要と考え、近隣の福祉、看護部門のある大学の学生に、市内の福祉施設等において実習をしていただき、介護の現場に興味を持ってもらうことを考えています。

修正案

修正案とは、議案の一部が容認できない場合に、議案全体に対して反対するのではなく、委員会や議員によって修正案を提出することができます。議員による修正案の提出には、2名以上の発議者（提出者）が必要となります。

議案第 56 号 修正案 令和元年度加西市一般会計補正予算（第 3 号）に対する修正動議

内容	理由
・通学定期券購入補助金 1,507 万 2,000 円 → 280 万円	大幅な増額は認めがたく、複数年の実施は多額の財源が必要となることから、あくまで加西市内の公共交通機関を利用する申請者のみに限定し、補助すべき。
・消耗品費（消防団員の活動服購入） 2,735 万 5,000 円 → 0 円	今年度、自治会が購入した「非難燃性」活動服について、「洗い替え」という対応ではなく、何らかの補償を行うべき。活動服を含む消防団の装備や資機材の整備は、計画的に行う必要があるが、どの程度、市が購入（補助）し、整備していくのか全体が示されないため、購入費を一旦削除するもの。

討 論

討論とは、表決の前に賛成か反対かの自己の意見を表明することです。9月定例会では、8名の議員が討論を行いました。主なものを紹介します。

議案第 56 号 修正案 令和元年度加西市一般会計補正予算（第 3 号）に対する修正動議 議案第 56 号 令和元年度加西市一般会計補正予算（第 3 号）について

否決（賛成 3、反対 11）
可決（賛成 11、反対 3）

原案に賛成・修正案に反対

- ・通学定期券補助金は、自宅通学の推奨、将来世代の人口流出防止、経済的負担軽減のため必要な制度である。
- ・通学定期券補助金は、単に公共交通の活用というだけでなく、若者の負担軽減や地域定着の取り組みの一環であり、若者を丸ごと励ます手立ての一つとなる。
- ・消防団員の難燃性の新活動服は、昨年の消防団幹部と議会の意見交換で必要との意見があり、また、消防団あり方検討委員会の中間報告として、団員の生命等を守る観点から、早急に整備されることになっている。

原案に反対・修正案に賛成

- ・通学定期券補助金は、当初予算 100 万円から 16 倍に膨れ上がり、5 年続ければ 8 千万円もの多額の財源が必要である。対象を限定し実施すべきだ。
- ・自治会で購入済みの非難燃性の活動服も補償すべきであり、洗い替えという対応は承服できない。新活動服への移行時期であるにもかかわらず、購入を控えるという明確な指示も出さず、混乱を招いた。団員全員の活動服購入と非難燃性活動服の補償はセットで行うべきだ。

議案第 59 号 平成 30 年度加西市一般会計の決算認定について

可決（賛成 10、反対 4）

賛成

- ・加西こども狂言塾は、中学生が後輩の塾生に教え、育てる体制ができています。継続することが文化の継承である。加西能と同時に開催することで知名度も向上し、播磨国風土記の周知につながる。
- ・北条鉄道交差施設整備は、便益が費用を十分に上回ることから、国の補助事業に採択されている。列車の増便は通勤通学に欠かせない。ローカル鉄道の新たな取り組みとして取り上げられ、効果が大きいと考える。

反対

- ・行政が本来取得できない農地を取得、農地法違反が何か月も続き、その違法状態を県に報告・相談しながら、議員の質問がなければ表に出ず、公表もされなかった。単なる手続きミスではなく、危機管理が甘い。
- ・費用対効果ははっきりしない事業、本来は事業収益を上げて市の負担を減らすべきだが、きちんと精査せず毎年多くの予算を投じている事業については、ゼロベースで見直しを図るべき。内部評価がかなり甘い。

議案第 67 号 平成 30 年度加西市病院事業会計の決算認定について

可決（賛成 13、反対 1）

賛成

- ・様々な工夫をし、入院収益を伸ばし、コストカットした結果を評価すべきである。小さな改善を積み重ね、住民や病院スタッフの意見を取り入れ、地域にとって存在感のある良い病院にしていだくことを期待する。
- ・不良債務の発生を防ぎ、あらゆる会計を工夫して病院支援の姿勢を明確にすることが大事である。暮らしを守る立場から、行政が病院を守る姿勢を示すことで、市民から信頼され、健全な体制に変わると確信する。

反対

- ・材料費等の節減だけでは削減額が限られる。業績が悪化しているのに、給料は据え置くどころか増えているのはおかしい。人件費削減や看護師等の人員削減はやむを得ない。誰の病院なのかよく考えていただきたい。
- ・一時借入金の年度末の借り入れが反復的・継続的に行われ、問題である。長期貸付や補助などの適切な対応が必要である。資金不足を解消できると言うならば、いつまでにどう解消するのか明言してほしい。

請 願

請願第 2 号 市道西谷坂元線と県道中寺北条線の交差点の安全対策について

(請願趣旨) 警察、県、市が協議し環境を整え、市道西谷坂元線と県道中寺北条線との交差点に信号機を設置していただきたい。

委員会審議 建設経済厚生常任

問 警察にも要望されているが、信号機設置の必須条件について詳しく説明願いたい。

答 (紹介者) 県道が狭く、大型車と交差する際は、通行できないほどです。交差点付近とその両側の一部分の拡幅が必要で、すぐには信号機が設置できないということでした。

問 請願の提出までの経緯は。

答 (請願者) 市道開通前から信号機設置を要望してきました。長年、県道が優先道路で、それが変更されても通りなれた車は一旦停止せず、事故が多発しています。事故防止には、やはり信号機設置しかないと思い、新たに区長会で決議して請願することにしました。

問 開通後すぐに事故が発生し、安全対策が必要な交差点として新聞にも取り上げられたが、市や県の

対応ではいつになるかわからず、早急に対応してほしいとの請願と理解してよいか。

答 (請願者) そのようにお願いします。

討論【賛成】

- ・市民の命を守るためにぜひ加西市がイニシアチブをとり、警察、県と協議をして県道拡幅等の条件を整え、交差点に信号機を設置していただきたい。これは、地域住民全体の切なる願いである。
- ・感知式信号や停止線の位置変更、大型車の通行禁止についても考慮し、しっかりとした対策をしていただきたい。

(委員会での議決結果) 全会一致で採択

※ 本会議最終日においても全会一致で採択し、その後、審議結果を市長に送付しました。

意見書案

意見書案第 2 号 下水道施設の改築に係る国庫補助制度の継続と予算枠の拡大を求める意見書

可決 (全会一致)

加西市では、昭和 53 年度から下水道整備に着手し、その後、平成 3 年度に兵庫県が提唱した「生活排水対策 99% 大作戦」に基づき強力に整備を進めてきた。近年では、加西市下水道長寿命化計画に基づく管渠等の管更生事業や処理場の統廃合事業などを進める一方で、今後、改築の時期を迎える多くの下水道施設について、計画的に改築更新を進めるためのストックマネジメント計画策定など、将来にわたって下水道施設の機能を維持していくための取組を進めている。

このような状況の中、国の財政制度等審議会において、汚水処理施設に対する国の財政支援は「受益者負担の原則」と整合的なものに見直していく必要があるとの指摘があり、これを受けた国の平成 31 年度予算では、浸水対策及び未普及対策等に国庫補助が重点配分されたところである。

今後も、老朽化した汚水処理施設の改築への国庫補助が削減されれば、一般会計繰入金の増額や下水道使用料の増額改定により、必要な財源を賄わざるを得ず、必要な財源が確保できなかった場合には大規模地震発生時等において、汚水管の破損による汚水の流出や道路陥没の発生、さらには下水処理の機能停止によるトイレの使用停止などの事態が発生し、市民生活に重大な影響が及ぶことが懸念される。

さらには、発生確率が 70 ～ 80% に引き上げられた南海トラフ地震や播磨地域を中心に大規模被害が想定される山崎断層地震など、国難をもたらすような巨大地震はいつ起きてもおかしくない状況にある。

については、将来にわたって下水道サービスを確実に提供し、市民生活や社会経済活動を守り、快適な暮らしを支えとともに、南海トラフ地震をはじめとする自然災害に備えるため、下記の事項に取り組みされるよう強く求める。

記

- 1 下水道施設の改築に係る国庫補助制度を堅持すること。
- 2 その上で、災害時の機能保全、安全性確保の観点から、下水道施設の老朽化対策に必要な予算を確保すること。
- 3 南海トラフ地震や播磨地域を中心に大規模被害が想定される山崎断層地震、及び巨大台風をはじめとする自然災害に備える事前防災の観点から、防災・減災対策等に必要な予算を確保すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和元年 9 月 26 日

兵庫県加西市議会

第278回 令和元年9月定例会議決結果一覧

令和元年9月2日～9月26日

■賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議案	北川克則	高見博道	下江一将	佐伯欣子	深田照明	原田久夫	井上芳弘	中右憲利	黒田秀一	丸岡弘満	深田真史	森元清蔵	衣笠利則	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第54号 加西市立南部学校給食センター改築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第55号 (仮称) 泉こども園造成工事変更請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第56号 修正案 令和元年度加西市一般会計補正予算(第3号)に対する修正動議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	議長	修正案否決 (賛3、反11)
議案第56号 令和元年度加西市一般会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	議長	原案可決 (賛11、反3)
議案第59号 平成30年度加西市一般会計の決算認定について	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	議長	原案可決 (賛10、反4)
議案第60号 平成30年度加西市国民健康保険特別会計の決算認定について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第61号 平成30年度加西市介護保険特別会計の決算認定について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第62号 平成30年度加西市後期高齢者医療特別会計の決算認定について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第67号 平成30年度加西市病院事業会計の決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)

■全会一致で可決、認定、採択した議案

- 議案第44号 加西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第45号 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第46号 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第47号 加西市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第48号 加西市開発調整条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第49号 加西市水道事業給水条例及び加西市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第50号 加西市生活排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第51号 加西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第52号 市道路線の変更について
- 議案第53号 財産の処分について
- 議案第57号 令和元年度加西市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
- 議案第58号 令和元年度加西市介護保険特別会計補正予算(第1号)について
- 議案第63号 平成30年度加西市公園墓地整備事業特別会計の決算認定について
- 議案第64号 平成30年度加西市農業共済事業会計の決算認定について
- 議案第65号 平成30年度加西市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
- 議案第66号 平成30年度加西市下水道事業会計の決算認定について
- 請願第2号 市道西谷坂元線と県道中寺北条線の交差点の安全対策について
- 意見書案第2号 下水道施設の改築に係る国庫補助制度の継続と予算枠の拡大を求める意見書

行政視察の実施報告

建設経済厚生常任委員会

日程 令和元年8月6日(火)～7日(水)

視察先 ・静岡県富士市・静岡県浜松市

◇静岡県富士市

視察項目 富士市産業支援センター f-Biz について



内容 新しい市場を開拓したい、今の事業をさらに大きく成長させたい、経営の課題を解決したい等、企業者の声に答える産業支援の拠点として平成20年8月に開設された。富士市内で起業を考える方の相談は無料で、問題把握から企画の提案、成果の確認、その後の経過確認等長期的なサポートを受けることができる。マーケティング、デザイン、販路開拓、プロモーションなどの各専門家7名でチームとして取り組んでいる。この取り組みが全国に広がり、令和元年6月現在、自治体20ヵ所で開催されている。

所感 f-Bizでは情熱を持ち、知恵を出し合っている人材をセンター長としても登用している。これは1年で契約解消の可能性というリスクも取りながら働いている事に現れている。これらは加西市でも見習い、知恵と情熱を地域産業に波及させていく事が大切だと考える。

◇静岡県浜松市

視察項目 ユニバーサル農業推進事業について

内容 ユニバーサル農業という園芸作業によって高齢者・障がい者の生きがいややりがいを育成している。これらは「園芸療法」や「園芸福祉」とも言われ、農業者や学術機関など各関係機関の参画と連携・協力をもとにこれらを推進している。会社や法人の設立・運営も行っており、水耕栽培や果樹園などで実際に高齢者や障がい者の雇用を行っている。

また、平成26年度には早稲田大学が農福連携研究会に参加するなど、組織外との連携も行っており、広い視点でのユニバーサル農業を推進している。

所感 事業者、行政、JA、教育機関などが連携して取り組んでいる。障がい者を雇用する場合、障がい者施設と農業経営者の間に中間支援組織が入って、障がい者の適性を把握、受け入れ側とマッチング、採用決定、賃金・労働条件の設定、就労後のアフターフォローを行っていることが重要である。障がい者・高齢者の働き方の多様化や、農業分野の担い手不足に関わる事業であり、加西市が参考にできる部分も多い。



閉会中の常任委員会報告

総務常任委員会

日程 令和元年8月16日(金)

内容 閉会中の所管事務調査について審議を行いました。

ふるさと創造部所管

問 人口増対策として力を入れて取り組んでいる事業内容について。

答 独自性がある事業内容として、UJIターン促進補助事業、賃貸共同住宅建設促進補助事業、宅地供給促進補助事業を行っています。

問 宇仁地区の地域主体型交通導入検討のため2回のアンケート実施後の状況について。

答 平成30年に宇仁地区より運行案が示され、その上で加西市から逆提案をし、宇仁地区にて検討されている段階です。

総務部所管

問 次期総合計画で5万人都市再生という目標を掲げるのか議論する必要があるのではないか。

答 来年の国勢調査で、行政運営で大事な地方交付税の基礎になる人口が出て、基準財政需要額が決まるので、総合的に行政を進める上で直視しなければ

ならない。人口問題は日本全体の大事な課題であり、人口が減るということを前提に施策に取り組んで良いのか、今後しっかり議論をしていきたいと考えます。

教育委員会所管

問 ゼロ歳児の待機の現状について。

答 平成31年4月現在でゼロ歳児が1名、1歳児が1名の計2名で、平成30年の8名から減少しています。10月に国の保育料無償化、加西市独自の給食費の無償化を進めるため、一旦減少した待機児童が増加することも見込まれるので、2歳児以下の受け入れ体制を充実させるよう取り組んでいます。また、数年前から、特に出産による途中入所が難しい状況が続いており、妊娠中でも保育所の申し込みができるように対応しています。しかし、年度途中で転入した方の受け入れはできていない状況です。新たなこども園の整備による定員の拡大と、保育士の確保を図りながら、待機児童解消に努めていきます。

その他、若者応援事業、職員の懲戒処分の状況、消防団あり方検討委員会、加西インター産業団地整備工事に伴う埋蔵文化財発掘作業の状況と計画等について幅広く意見が述べられました。

9月10日、11日の本会議では、9名の議員が一般質問を行い、市政全般にわたり活発な議論が展開されました。主なものを紹介します。(発言順に掲載)

加西病院について



中右 憲利 議員
(令和新風加西)

問 加西病院では来年の2月から分娩医療を休止すると聞いているが、助産師の方々が、休止後のマタニティセンターの施設や設備を利用し、産前産後ケアの地域拠点施設を開設することを提案されているが、いかがお考えか。

答 産前産後ケア単独での維持は難しいところです。分娩も含めた産前産後のあり方、また、加西市及び近隣自治体の保健行政を交えて委託業務の受け入れ拡大について話し合い、産前産後ケアセンター機能の維持が可能かどうか検討していきたいと考えます。

問 正常な分娩を助産師が担う院内助産を導入する病院がふえているが、いかがお考えか。

答 院内助産は、医師の支援が受けられる状況でないと安全性が担保されないので、検討す

べき課題は多いと考えます。

問 休止状態だった病院内の食堂等について。

答 食堂経営者の募集に1名応募があり、手続きを進めています。また、障がい者団体が院内でコーヒー販売をされています。今後はコミュニティ病院としてさまざまな活用をしたいと考えます。

■その他の質問項目

・北条高校の1学年4クラス復元について

加西病院の現状と将来について



深田 照明 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 経営収支改善に向けての取り組みは。

答 断らない救急体制の維持、地域包括ケア病棟の効率的、積極的な活用等で増収を図るとともに、人員の適正化や診療材料単価の適正化、業務委託の見直し等

により収支バランスの改善に取り組んでいます。

問 地域包括ケア病棟の病床稼働率向上は。

答 平成29年度の稼働率は約82.27%、30年度90.74%、令和元年度は7月までで94.58%と着実に向上しています。また、新しい取り組みとして、地域包括ケア病棟への直接入院の拡大を図っています。

問 産後ケア・乳房ケア外来の継続について。

答 分娩休止に伴い、産後ケア等の単独での運営は難しいですが、経営の効率性、社会資源の有効活用等も鑑みて、助産師等の協力も得ながら検討していきたいと考えます。

問 病院の建てかえなど具体的な将来構想は。

答 将来構想検討委員会で示された方向性を踏まえ、経営規模や病床規模、建てかえ場所や時期など具体的な計画スケジュールを早期に示せるよう、引き続きしっかりと検討していきます。

国民健康保険制度について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 この間指摘している、ゼロ歳児から18歳までの子供に対する均等割の軽減について、国保の財政の状況から言えば、しっかり対応できるのではないか。

答 国保税の子供に対する均等割の賦課につきましては、

扶養という概念がない国保の制度上、子供の数が多し世帯ほど保険税が高くなる状況で、社会保険と比べても子育て世帯の経済的負担が重くなっています。全国市長会等から、子育て世帯への均等割保険税を軽減する支援制度の創設を関係府省等に要請しています。直近の動きとしても、厚生労働省は、7月に行われた全国ブロック会議で、次期改革の課題として、子供の均等割保険料の軽減のあり方を取り上げる発言があり、前向きに本格議論の方向に進んでいるものと思われま

す。全国的にも取り組み事例があることから、加西市でも実施に向け検討しています。国による制度の見直しがない限り、抜本的な解決にはなりません。社会保険との格差是正、少子化対策の観点からも制度設計を行い、基金の活用も視野に入れ、来年度実施を目指したいと考えています。

■その他の質問項目

・ごみの減量について
・学校給食について
・医療の課題について

一般質問

平成30年度決算に関連して



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 加西病院の資金不足について、どう考えているのか。

答 (代表監査委員) 加西病院の実質赤字の金額を当年度の医業収益の金額で割った資金不足比率は、平成30年度が6.5%で、2.4ポイント悪化しており、早急に財

政状況の改善が望まれます。資金不足は、病院経営に必要な支出である引当金も加味した財政状況で判断するものと考えます。

問 加西病院の建てかえについては財政状況を考えなければならない。新しく病院を建てれば経営がよくなるという保証はない。建てかえ費用は起債や一般会計補助金で対応しなければならず、一般会計に影響が出る。そのリスクをどう考えているのか。

答 (代表監査委員) 病院の建てかえ問題は政治的判断を要

するもので、その要否を言及する立場ではありません。しかし、今の病院の財政状況では、病院独自の財源で必要な支出を賄うことは不可能です。長期的な収支を予測し、不足する資金は一般会計からの支出となるため、その負担も十分に検討し予測した上で、市の財政状況から容認できるものなのか十分に見極める必要があります。

■その他の質問項目

- ・ 播磨看護専門学校と小野市提案の医療系専門学校の誘致について

公務員の義務と責任について



黒田 秀一 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 公務員は憲法で全体の奉仕者と定義されているが、その内容は。また、職務専念義務についての考えは。

答 全体の奉仕者とは、国民全体の奉仕者として公共の利益の増進に尽くさなければなら

いという、公職のあり方を示すものです。職務専念義務は、勤務時間及び職務上の注意力全てを職責遂行ために用い、職務に従事しなければならないというものです。

問 職員組合が選挙で特定候補を応援した事例があるが、全体の奉仕者という公職としてどうお考えか。

答 職務の遂行に当たってのことと職員組合の活動とは、全く別のものであると理解しています。職員組合の活動についても、憲法のもと保障されている労働者

としての権利の行使です。

問 このたびの職員の不祥事に対する市の処分と考え方は。

答 職員の不適切な行為については、分限懲戒審査委員会を開き、法律や職員の懲戒処分に関する指針等に基づいて、厳正、適正に対応し、基本的に懲戒処分については速やかに公表しています。当然、管理職の管理監督責任も正し、必要に応じて処分も行います。職務中に職責を全うしない行為についても戒めなければならないものと認識しています。

鵜野飛行場跡地整備関係について



原田 久夫 議員
(21政会・加西とも保育会)

問 鵜野飛行場跡地への来場者について。

答 6月の紫電改レプリカ一般公開以降は毎月第1、3日曜に公開し、8月末で来場者1万1,900人、1日平均約1,700人です。他に鵜野平和祈念の碑苑保存会や

歴史街道ボランティアガイドの案内で約500人を受け入れています。多くが市外の方で、約16%は県外から、関西圏を中心に幅広い地域から来られています。

問 地域活性化拠点施設の整備計画について。

答 令和2～3年度に工事、令和4年春の完成に向けて進めています。拠点施設の延べ床面積は約1,200平米、イベントスペースや観光案内所、紫電改レプリカの展示等を計画し、また、飲食物販のスペースで地域の消費拡大に

向けた活用を検討しています。

問 市道中野家塚線の整備について。

答 歩行者の安全な通行帯確保のため、路肩整備やグリーンベルト設置による通学路明示、また、防犯灯設置については関係部署と調整し計画していきます。

■その他の質問項目

- ・ 鵜野飛行場滑走路の整備関係について
- ・ 防災倉庫関係について

一般質問

図書館運営について



佐伯 欣子 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 若い世代の利用者の減少と取り組みについて。

答 少子化も関係していますが、一方で小中学校の学校図書館の充実を図っており、比較的學校図書館の利用が活発で、その分図書館の利用者が減少傾向にある

と推測しています。また、出前講座で本に親しむ機会を提供することで、読書の楽しさを実感し、読書意欲を喚起できるのではと考えています。その他、子供向けのイベントや講演会、図書館PR活動の活性化等により、利用者数の増加を図っています。

問 図書館司書の採用、配置について。

答 現在は臨時職員4人が図書館司書の資格を持っていますが、今後の図書館のあり方を考えた場合、図書館司書を職員とし

て採用することも、一つの大きな課題だと考えています。

問 図書館としての今年度の目標について。

答 今年度は第3次子ども読書活動推進計画を策定していく予定で、図書館協議会に諮りながら、市民のニーズに合った、より親しみやすく利用しやすい図書館づくりに努め、豊かな知識と教養を高める生涯学習拠点として、図書館の活性化を図っていきたいと考えています。

加西インター産業団地について



高見 博道 議員
(令和新風加西)

問 市から地元に提案があつてから4年がたちます。1期工事、2期工事、順調に進んだ場合、どれくらいの期間がかかる見込みかお聞きします。

答 1-2工区の進捗状況から、初年度に用地取得、造成着

手、次年度に造成工事を完了して引き渡すという、2年ごとのスケジュールが考えられます。財政上の都合で1工区ずつ仕上げていく予定で、買収から造成まで全てを市が行った場合は、6工区ありますので、通算12年程度かかるものと考えています。

問 5工区進入路の計画についてお聞きします。

答 5工区の進入路については、現在のところ決定していませんが、先行している圃場整備計画の中で、地元の要望等を聞いて

いる状況です。今後、圃場整備事業と連携を図りながら、用地を確保し、5工区の進入路を整備したいと考えています。しかしながら、正式なルート決定に関しては、県道多可北条線との接続について、県土木事務所や警察等と協議を行う必要がありますので、しばらく時間をいただきたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・大規模災害時の対応について
- ・北条高校学級増の対策について

農業委員会について



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 平成30年5月の定例農業委員会で、教育委員会が(仮称)泉こども園の用地取得と地目変更の申請に際し、市長名で始末書を添付されたが、その経緯は。

答 新たなこども園用地は、平成29年4月から地元と交

渉し、目途がついた9月に購入費を予算計上しました。土地収用については用地課とも相談し、年度内に購入して農地転用が必要であると確認しました。嘱託登記により平成30年3月に所有権移転し、その後農地転用の申請となり、手順が逆になりました。手続きの誤りについて、多大なご迷惑をおかけし申し訳なく思っています。

問 市長名で始末書を提出しなければならなかった理由は。

答 農業委員会開催前に県担当部署と協議し、農地法第5

条による転用許可申請とともに、事の顛末を記載した知事宛て文書を添付せよという指導があり、市長名で始末書を提出しました。

意見 強引に進める市行政の姿勢はいかがなものか。農業委員会軽視があつてはならない。農業委員からも怒りの声が出ている。

■その他の質問項目

- ・子供達を守る安全安心な街づくりについて
- ・自立促進支援事業について
- ・教育委員会について

市議会トピックス

パンチ穴を開けられる場合は、こちらを中心に合わせてください

■ 懇談会の実施報告

建設経済厚生常任委員会

7月31日(水)に加西市社会福祉協議会と懇談会を実施しました。
加西市社会福祉協議会が実施されている事業(地域包括支援センター、善防園、居宅介護支援事業、ホームヘルプ事業等)の現状や課題等について説明を受けました。その後、近隣市の社会福祉協議会の事業内容や国、県、市からの補助金、加西市との連携等について意見交換を行いました。

■ 令和元年11月 加西市議会臨時会の予定

月 日	時間	会 議
11月6日(水)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議 (提案説明・質疑・討論・採決)

■ 令和元年12月 加西市議会定例会の予定

月 日	時間	会 議
12月2日(月)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議 (提案説明等)
12月4日(水)	15:00	発言通告期限 (質疑・一般質問)
12月10日(火)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議 (質疑・一般質問)
12月11日(水)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議 (一般質問)
	本会議後	予算決算常任委員会 (全体会)
12月12日(木)	10:00	本会議 (予備日)
12月13日(金)	10:00	建設経済厚生常任委員会
	委員会終了後	予算決算常任委員会建設経済厚生分科会
12月16日(月)	10:00	総務常任委員会
	委員会終了後	予算決算常任委員会総務分科会
12月19日(木)	10:00	予算決算常任委員会 (全体会)
12月23日(月)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議 (委員長報告・討論・採決)

■ 請願・陳情について

請願書・陳情書はいつでも提出できますが、受付日によって審査が次の定例会になることがあります。

12月定例会での取り扱いを希望される場合は、令和元年11月22日(金)17時までにご提出ください。

加西市議会ホームページのご案内

議会の日程や議案の審議結果などを掲載しています。

また、これまでに発行された議会だよりや本会議、委員会の映像、会議録も見ることができます。

ぜひ、ご活用ください。

スマートフォンでご覧いただく場合は、下記QRコードをご利用ください。

ぜひ傍聴にお越しください!



議会中継
(ライブ・録画)は
加西市議会HPへ



発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾 1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 森田博美
委員 井上芳弘
委員 深田真史

副委員長 北川克則
委員 下江一将
委員 森元清蔵